

## 令和8年度 第1回 半田市障がい者自立支援協議会 要旨録

日 時	令和8年6月1日(月) 10:00~11:55
場 所	半田市役所4階 大会議室
出席委員	(委員20名中18名出席) 吉川真由美、立石佳輝、金森大席、岡崎将司、加藤友規、大田優子、加藤昌利 (WEB出席)、森田貞子、山崎千佳、土井思織、坂入仁和、外園健一、野々部 由希、中村稔晴、佐藤美津子、山本加代子、山本瑞穂、杉江徳長
途中参加委員	村上勝代
欠席委員	藤田理格

### 1. 開会

地域福祉課長の司会により、定刻(10時00分)に開会した。

#### 【委員変更等の報告】

司会より、以下の委員変更が報告された。

- ・知多福祉相談センター：土井思織委員
- ・半田公共職業安定所：野々部由希委員

また、4月の事務局側の人事異動として、変更のあった委員と事務局担当が自己紹介を行った。

#### 【出欠等報告・成立確認】

委員20名中18名の出席(加藤昌利委員はWEB出席)。藤田理格委員は欠席、(村上勝代委員は途中参加)。半田市障がい者自立支援協議会設置要綱第7条第2項に規定する半数以上の出席があることから、本会議の成立が確認された。

### 2. 会長あいさつ

吉川会長よりあいさつ。6月1日から福祉サービスの報酬改定の一部施行があったこと、AIリテラシーや家族関係、報道の在り方など福祉と切り離せない社会課題への関心を共有しつつ、今年度も各委員のご意見を丁寧に聞き取りながら協議会を運営していきたい旨が述べられた。

### 3. 議事

吉川会長が議長となり、議事を進行。(設置要綱第7条第1項に基づく)

#### (1) 報告事項

##### ① 各部会等の令和7年度活動報告・令和8年度年間計画 (資料1)

#### 【就労部会(立石部会長)】

##### ■ 令和7年度活動報告

令和7年度も例年同様の活動を実施した。特に「企業見学会・就労体験」について、過去3年間継続して取り組んでおり、令和7年度の参加者数は46名で、前年度比22名増となった。見学後の実習参加者は14名で、こちらも前年度より増加した。

また、障がい者雇用を検討する企業・当事者・支援者が合同で行うグループワークを新たに試み

た。3日間の実習後に三者が集まり意見交換を行うことで、企業側・当事者双方の気づきにつながる取り組みとなった。

#### ■ 令和8年度活動計画

引き続き企業見学会や就労体験を実施する。令和8年度は特に「当事者の主体性」を中心に据えた取り組みを進める予定である。

#### 【子ども部会（代理：事務局：子育て相談課）】

※子ども部会長の藤田委員が欠席のため、子育て相談課の櫻井が代理報告した。

#### ■ 令和7年度活動報告

令和6年度に引き続き、市内事業所職員を対象とした階層別研修会（初任者向け・中堅者向け・管理者向け）を実施した。就労部会と合同で「おしごとガイダンス」を行い、障がいのある子どもが将来の働くイメージを持てるよう支援した。また、小学校入学後の放課後支援に関して、主に年長児の保護者を対象とした「放課後支援ガイダンス」を開催し、市内の放課後等デイサービスのプレゼンテーションを通じた情報提供を行った。さらに、教員・保育士向け向け事業所見学会を実施した。

#### ■ 令和8年度活動計画

令和7年度の取り組みを引き続き実施する。実施後のアンケートや関係機関との打ち合わせを通じて、より効果的な方法を検討しながら進める予定である。

#### 【権利擁護部会（金森部会長）】

#### ■ 令和7年度活動報告

保育園向けの障がい理解イベントにおいて、遊びを通じた参加型の啓発プログラムの形式を確立した。次年度以降は他の機関でも活用できるよう展開を検討している。また、歯科医療機関の利用に関するアンケートを実施し、事業所から相当数の回答を得た。今後は回答を踏まえたヒアリングを行っていく予定である。市民向け講演会については、「障がいに特化すると参加者が限られ、広く告知しすぎると内容がぼやける」という課題が改めて浮き彫りになった。

#### ■ 令和8年度活動計画

市民への啓発方法として、映画等のメディアを活用した取り組みや、障がいのある方の日常生活を映像で伝えるコンテンツの制作・活用についても部会内で検討していく。

#### 【地域づくり部会（岡崎部会長）】

#### ■ 令和7年度活動報告

「地域生活支援拠点等の強化」「地域包括ケアシステムの構築」「地域人材の確保」の3テーマに取り組んだ。ただし、いずれのテーマも概念整理や検討の段階にとどまり、具体的な取り組みには十分に至らなかったと評価している。

地域人材の確保については、民間施設（パワードーム半田）を活用し、一般市民も巻き込む形で就職をテーマにしたイベントを11月19日に開催した。来場者は延べ33名であった。

#### ■ 令和8年度活動計画

拠点については、引き続き新規事業所の仲間づくりを中心に進める。地域包括については所管を整理し、保健医療分野の行政関係課が主体となって取り組む形を検討する。福祉人材の確保については、学生に関する検討会と連携しながらイベント開催等を進める。

#### 【地域移行に係る検討会（加藤委員）】

#### ■ 令和7年度活動報告

施設入所者訪問と病院訪問の2つを軸に活動した。施設入所者訪問については、サービス更新時

に合わせて実施したが、対象者がいなかった。施設側からは、医療的ケアや行動障がい等が必要な方が多く、地域移行が現実的に難しいとの声も聞かれた。病院訪問については、2名に対して同行訪問を実施し、そのうち1名はグループホームへの移行・就労に向けた動きに結びついた。支援者が居場所を準備しても、退院後に「放り出される感覚」を当事者が感じることもあるという現場の実態が共有された。

#### ■ 令和8年度活動計画

引き続き施設訪問・病院訪問を継続し、継続的に関われる仕組みづくりを進める。

#### 【医療的ケア支援に係る検討会（事務局：子育て相談課）】

#### ■ 令和7年度活動報告

年2回、医療的ケア支援に係る検討会を開催し、関係機関間で医療的ケア児の状況を情報共有した。令和6年度に続き、令和7年度も新規の医療的ケア児が多く、都度、受理会議等を開催して支援方法を検討した。把握している医療的ケア児の人数は概ね30名程度で推移している。個別避難計画（防災プラン）については、年数が経過した方を対象に、相談員が中心となり内容の見直しを行った。

#### ■ 令和8年度活動計画

引き続き関係機関と連携し、医療的ケア児の状況把握に努める。新たな支援ニーズが生じた場合にはその都度検討を行う。

#### 【行動障がいに係る支援体制検討会（事務局：地域福祉課）】

#### ■ 令和7年度活動報告

強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）を8月3日・4日に開催した。令和6年度まで別日程で実施していたフォローアップ研修を、オンラインによる事前・事後配信を活用して法定研修に組み込む形に改めた。アンケート結果からは一定の効果が確認されたが、受講者数の減少傾向が続いており、今後の研修内容の見直しや地域生活支援拠点との連携が課題となっている。専門家派遣事業については、日中支援型グループホーム併設型短期入所のケースに対し、計3回実施した。中核的人材研修は愛知県枠で市内事業者1名が受講した。集中的支援については、愛知県内で制度運用の体制が未整備のため実施に至っていない。

#### ■ 令和8年度活動計画

強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）を9月12日・13日に開催予定。専門家派遣事業については従前通り実施する。集中的支援については国・県の動向を注視しながら、愛知県の伴走型コンサルティング事業等の既存事業を活用して地域全体の支援力向上に努める。

#### 【学生に関する検討会（立石委員）】

#### ■ 令和7年度活動報告

毎月の活動に加え、学生と社会人のワークショップ・交流会を実施した。ただし、参加学生が固定化してしまう課題が引き続きある。また、学生の忙しさや時間的制約から参加者を増やすことが難しい状況が続いている。

#### ■ 令和8年度活動計画

大学生のボランティアサークル代表者への訪問・連携を進める。高校生・中学生等へと裾野を広げる取り組みや、ダンスイベント等を通じた当事者との交流も検討する。また、地域づくり部会と連携して人材確保につながるイベントを進める。

#### 【事業所連絡会（事務局：障がい者相談支援センター）】

#### ■ 令和7年度活動報告

現場職員向け研修を年7回開催。虐待防止連絡協議会合同で虐待防止・身体拘束適正化に関する

研修も継続し開催。また以下の新たな取り組みを実施した。

- ・グループホーム情報共有・意見交換会：地域連携推進会議義務化を受け、各グループホームが目的を読み解き実施できるよう情報共有を実施した。
- ・居宅介護（ヘルパー）事業所情報共有・意見交換会：複数事業所による共同支援や特定事業所加算等のテーマで意見交換を行い、事業所主導によるヘルパー連携会議が発足した。
- ・生活介護事業所情報共有・意見交換会：事前アンケートを実施したが、日中の時間帯に職員を出すことが困難との声があり、令和7年度の開催には至らなかった。

#### ■ 令和8年度活動計画

現場職員向け研修を年8回に拡充（第8回に「心のサポーター養成研修」を位置づける）。グループホーム情報共有会は、各事業所での実施状況を踏まえた意見交換の場とする。生活介護事業所については、出向く形での研修・報告会の実施を検討する。また、体験的宿泊事業（拠点機能強化）の実践報告会や、ライフステージをまたいだ「引き継ぎシート」の作成・活用推進にも取り組む。

【相談支援連絡会（事務局：障がい者相談支援センター）】

#### ■ 令和7年度活動報告

市内の相談支援事業所の連携強化・相談支援専門員のスキルアップを目的として、毎月グループワークを実施した。主任相談支援専門員も参加する小グループでのケース会議、介護保険・生活保護等をテーマとした勉強会も開催した。

緊急時・災害時対応プランの随時更新（受給者証更新月に合わせて実施）、年度末の相談支援事業所調査（相談員体制・担当ケース数等の現状把握）も行った。また、新たに相談支援専門員となった4名へのフォローアップ（勉強会・スーパービジョン）を実施し、持続可能な相談支援体制の構築を支援した。

#### ■ 令和8年度活動計画

引き続きグループスーパービジョン・勉強会等を継続する。緊急時対応プランについては、コーディネーターとともに市内の事業所を巡回し、プランの活用方法を一緒に検討する「モニタリング検証」を実施予定。

### 【①各部会等の令和7年度活動報告・令和8年度年間計画に対する質疑・意見等】

委員（坂入）	人材確保・人材育成は福祉業界全体の課題であり、学校教育も同様である。今いる職員の離職を防ぐことも含め、研修に出した後の現場補充、職員の「働きやすさ」「休みやすさ」の確保が重要。若い世代だけでなく、転職者・一旦仕事を離れた方へのアプローチも必要ではないか。 また、中学・高校生の頃から障害について実体験を通じて知る機会を持つことが大切。学校教育との連携をさらに進めてほしい。
議長（吉川）	当事者の動画を活用した啓発活動（例：豊田市の取り組み）は授業でも活用できる可能性があり、地域の人材育成にもつながるため、ぜひ検討を進めてほしい。大学生だけでなく、高校生・中学生も視野に入れた裾野の広い取り組みが望ましい。

その他、特段の質疑なし。

## ② 令和7年度相談支援実績及び令和7年度障がい福祉サービス等実績（資料2）

### 【令和7年度相談支援実績（事務局：障がい者相談支援センター）】

障がい者相談支援センターへの相談実績は、実相談人数 452 名、月平均 38 件であり、前年とほぼ同様の水準であった。

就労に関する相談では、令和7年度の就業者数が 57 名（前年比2名減）、実習者数が 59 名（前年比約 25 名増）となった。多くの企業が実習を受け入れており、59 名の実習実績があった。

### 【基幹相談支援の実績（事務局：障がい者相談支援センター）】

困難ケースへの同行支援は毎月 30 件前後実施しており、近隣市と比較してもかなり多い水準である。

虐待受理会議は 52 回開催した。半田市は近隣市と比較して虐待の通報件数が多い傾向にあるが、これは事業所職員・当事者向けの研修が多く行われており、虐待への意識が高まり適切に通報されているためと考えられる。

自立支援協議会の各部会について、各事業所の委員が積極的に参加し活発な活動が行われている。スキルアップ研修、他分野関係者との交流（バスツアー等）、居住支援協議会・重層的支援体制整備等との連携も半田市の特徴の一つとして評価できる。

### 【令和7年度障がい福祉サービス等実績（事務局：地域福祉課）】

訪問系サービス	延べ利用人数は減少しているが、利用料・月平均利用人数は増加傾向。重度訪問介護等の長時間利用者が引き続きいるためと考えられる。	
日中活動系サービス	生活介護	生活介護の利用者が減少。生活介護から就労系サービスへ移行するケースが増えたとの実感あり。
	自立訓練	自立訓練は市内に事業所がないため年度ごとに増減あり。
系サービス	就労継続支援	増加傾向が続いており、事業所数も増えている。就労選択支援（令和7年10月開始の新サービス）は年度途中のみで6名の利用があった。
	短期入所	災害・緊急時対応プランによる事前利用の推進や、日中支援型グループホーム併設型短期入所の開設等により増加。
居住系（グループホーム）	日中支援型グループホームの新規開設・体験利用の推進により、令和6年度比で利用者が増加。	
計画相談	サービス利用者の増加に伴い順調に増加。セルフプラン率はゼロを維持。	

### 【障がい児福祉サービスの実績（事務局：子育て相談課）】

通所サービス	児童発達支援	減少傾向。支援に繋がる割合は増えているものの、出生数の減少（令和4～5年頃から顕著）や事業所の閉所（1か所）が影響している。
	放課後等デイサービス	前年度比微増・ほぼ横ばい。少子化の影響がまだ大きく及んでいない年齢層であることと、支援に繋がる割合の増加により、しばらくは微増傾向が続く見込み。
	保育所等訪問支援	年度による増減があり傾向を掴みにくいが、未就学・小学校低学年の利用が多いサービスであるため、少子化の影響により減少傾向に入りつつある。

障がい児相談支援	年間実績：令和6年度 1,982 件→令和7年度 1,992 件（大きな変化なし）。
----------	--

【地域生活支援事業（事務局：地域福祉課）】

成年後見制度利用支援事業	令和7年度の実績は4件（年度ごとに増減あり）。
意思疎通支援事業（手話通訳者設置）	令和6年度は手話通訳者の都合により、設置時間を短くしたことで件数が大幅減少していたが、令和7年度は令和5年度以前の時間に戻すことができたため利用件数が増加。
日常生活用具給付事業	各項目で多少の増減はあるが、総給付件数は例年並み。
手話奉仕員養成研修事業	令和7年度は偶数年度開催のため、新規登録なし。
地域活動支援センター強化事業（フリースペース）	令和5年10月から社会福祉法人 WHJ が運営。定期的なイベント開催等により利用者数は順調に増加。

【②令和7年度相談支援実績及び令和7年度障がい福祉サービス等実績に対する質疑・意見等】  
特段の質疑なし。

③-1 第5期半田市障がい者保健福祉計画の策定スケジュール・進捗状況（資料3）

【説明（事務局：地域福祉課）】

現行の第4期計画（令和6～8年度）の計画期間終了に伴い、令和9年4月策定を目指して第5期計画の策定を進めている。

■ スケジュール（資料3 45ページ参照）

令和8年6月	運営会議にて計画案①を提示、各部長等から意見収集
令和8年10月	第2回本会にて計画案③（各分会・運営会議での協議を反映）を提示、委員意見収集
令和9年1月	パブリックコメント実施
第3回本会（予定）	パブリックコメント結果報告・計画最終版の提示・承認

■ アンケートの実施状況

- ・事業者アンケート（4月実施）：回答率 52.5%（31 法人）
- ・福祉サービス利用者アンケート（5月実施）：対象 960 名、回答率約 47%（約 450 件）。現在集計中。
- ・福祉サービス未利用者アンケート：8月実施予定

■ 事業者アンケートの主な意見（自由記述）

利用者・家族の困りごと	連絡が取れない家族、ハラスメント・過剰確認行為、障がい特性・生活環境による課題、緊急時対応など
効果を感じた取り組み	スタッフ間の情報共有、保護者との意見交換、個別支援計画見直し、職員研修、他機関との連携
相談支援担当者との連携	多くの事業所が連携できていると回答。一方、定期的な情報共有・ケース会議の充実を求める声も
社会資源の不足	短期入所・日中サービスの不足、緊急支援体制の不足、ひきこもり者が気軽に使える場の整備が必要
自立支援協議会への要望	事業所間交流促進、研修の時間調整、スクラップ&ビルドの検討、福祉人材・ヘルパー不足対策、切れ目のない支援体制の充実など

■ 国の基本指針（新規・追加事項）の主なポイント

- ・「障害福祉人材の確保・定着、ケアの充実のための生産性向上」に関する考え方（新規）
- ・地域差の是正・総量規制に関する考え方
- ・成果目標の新規項目（心のサポーター、就労選択支援利用者数等）  
※数値目標の国の方針は夏頃示される予定

【③-1 第5期半田市障がい者保健福祉計画の策定スケジュール・進捗状況に対する質疑・意見等】

委員（佐藤）	令和7年6月25日に施行された手話施策推進法に関して、半田市の取り組みについて確認したい。半田市では令和7年10月議会において第5期障がい者保健福祉計画に手話施策を盛り込む旨の決定がなされたとのことだが、半田市として本法律に基づく取り組みの方向性はどうか。当事者の中には手話を第一言語とする方もおり、市民への理解推進や普及啓発、行政窓口等での情報保障、当事者意見の継続的な反映が求められている。
事務局（地域福祉課長）	手話通訳者設置事業等の充実を図るとともに、啓発等の取り組みについても今後の計画案に盛り込む方向で検討していく。詳細については計画案の提示の際に改めてお示しする。

③-2 第4期半田市障がい児福祉計画の策定スケジュール・進捗状況（資料3）

【説明（事務局：子育て相談課）】

障がい児福祉計画は児童福祉法に基づき全市町村が作成するものであり、計画期間は3年間。今年度が現行第3期計画の最終年度にあたり、令和9年4月策定の第4期計画策定に着手する。

■ スケジュール（資料3 46ページ参照）

令和9年4月策定に向けて、アンケート実施、検討部会・専門部会の開催、パブリックコメントの実施等を予定している。

■ 事業者アンケートから得られた児童関連の主な意見（自由記述：資料3 49ページ参照）

- ・卒業後の進路・将来に対する保護者の期待が多様化しており、十分に応えきれないケースがある。
- ・事業所から家族への支援が必要なケースが増えており、保護者自身が子どもの障害を受容で

きていないケースも多い。

→ 子ども本人への支援だけでなく、保護者・家族への情報提供・サポートに関して、障害福祉以外の社会資源も含めた連携を検討していく必要がある。

#### ■ 国の基本指針（新規・追加事項）の主なポイント

- ・インクルージョン推進のための協議の場の設置（新規）：既存の部会・連携会議を整理・活用する方向で対応予定。
- ・障がい児等への伴走的な相談支援体制の構築・連携体制の確保：既に現行計画に記載済みであるが、さらに踏み込んだ記載を検討する。
- ・望まないセルフプランをゼロにする：市内では既にセルフプランはゼロを達成しているが、引き続き記載・取り組みを継続する。

【③－２第４期半田市障がい児福祉計画の策定スケジュール・進捗状況に対する質疑・意見等】  
特段の質疑なし。

議長より、限られた期間の中で障がい者・障がい児それぞれの計画策定を進めることになるため、委員の皆様の引き続きのご協力をお願いしたい旨が述べられた。

#### ④ 市単扶助費の見直しについて（資料４）

【説明（事務局：地域福祉課長）】

半田市の令和７年度実施計画（令和８～１０年度）において、「市単独扶助費の見直し」が今後の検討課題として位置づけられている。

市単独扶助費とは、国・県の補助金等を受けず、半田市が自主財源のみで実施する独自の扶助事業のことである。地域福祉課所管の７事業を含め、市全体で３５事業が見直しの対象となっている。

これらの制度は開始から長年にわたり見直しがされていないものもあるため、制度開始時の目的の確認、現在の効果の検証、効果的な代替策の検討を行っていく。現時点では各制度についての検証を行っている段階であり、方向性がまとまり次第、随時情報提供を行っていく。

---

【④市単扶助費の見直しについてに対する質疑・意見等】

時間の関係上、今回は詳細な議論を行わなかった。ご意見があれば事務局まで連絡いただくよう案内があった。

すべての議事が終わり、地域福祉課長に司会進行が返される。

#### ４．その他

次回の自立支援協議会（第２回本会）の日程が案内された。

日程：令和８年１０月２１日（水）１３：３０～１５：３０

場所：半田市役所４階大会議室（予定）

会議の開催については、１か月前に改めて案内する旨が伝えられた。

#### ５．閉会

事務局より、本日いただいたご意見・ご指摘は計画策定及び今後の取り組みに活かしていく旨が述べられ、１１時５５分頃に閉会した。